

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県人権啓発情報センター		設立年月日	平成8年5月28日			
所在地	春日市原町3丁目1-7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	200,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
設立目的等	同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供・展示を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
展示事業	常設展示室において、同和問題に関する文献史料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的に展示し、併せて市町村や企業、地域団体等を対象とした同和問題教室を実施し、解説を行う。 特別展示室において、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、特別展示を2回開催する。						
啓発・情報提供事業	同和問題啓発強調月間や人権週間において各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発ラジオ番組の制作(福岡県と共同)、各種人権啓発情報の収集と提供を行う。						
指導・研修事業	企業・個人事業者・団体職員を対象とした人権啓発指導者セミナーや、さまざまな人権問題に関する県民講座を開催する。						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
展示室来館者数	人	9,768	10,627	9,683	10,344	9,701	
月間事業等参加者	人	1,092	1,541	1,329	977	1,004	
指導・研修事業参加者	人	3,352	3,683	4,546	5,976	4,661	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 井上 洋子		区分	-			非常勤
常勤役員名	-		区分	-			-
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	6名	6名	6名	6名	6名	6名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
県派遣		3名	3名	3名	3名	3名	3名
県OB		1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H27	H28	H29	H30	R1	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		-	-	-	-	-	
委託料		68,966千円	68,250千円	67,784千円	66,019千円	63,367千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
事業の安定的な継続を図るため、引き続きリスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用に努めるとともに、人権を取り巻く状況も踏まえながら、効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	215,021	206,870	206,612	206,225	206,978	
うち金銭債権	千円	-	-	4	-	-	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	13,046	4,895	4,691	4,304	5,058	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	201,975	201,975	201,920	201,920	201,920	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	73,648	72,932	72,466	84,701	82,048	
うち県財政支出額 B	千円	68,966	68,250	67,784	66,019	63,367	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	68,966	68,250	67,784	66,019	63,367	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	
	千円	4,682	4,682	4,682	14,000	13,999	
経常費用 C	千円	73,648	72,932	72,466	84,701	82,048	
うち人件費総額 D	千円	22,428	22,285	23,467	24,400	23,903	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-	
経常外損益 G	千円	-	-	△ 55	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	△ 55	-	-	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	68,966	68,250	67,784	66,019	63,367	
【財務指標】							
正味財産比率	%	93.9	97.6	97.7	97.9	97.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	93.6	93.6	93.5	77.9	77.2	
人件費率 (=D/A)	%	30.5	30.6	32.4	28.8	29.1	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	30.0	33.0	31.4	25.5	27.1	
【団体毎の経営評価指標】							
人件費率	%	30.5	30.6	32.4	28.8	29.1	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	40.2歳	常勤職員平均年収	5,986千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の負債の減は、未払金及び福岡県受託料返納額(預り金)が減少したことによるもの。 ・平成29年度の経常外損益は、固定資産(DVD)の破損に伴い、一部を除却し「固定資産除却損」を計上したことによるもの。 ・平成30年度の経常収益・経常費用の増は、政令市との共同事業(啓発テレビCM放送)の実施による負担金の受入れ・制作費の支払いによるもの。 ・令和元年度の経常収益・経常費用の減は、啓発事業において消耗品費の削減に努めたこと、また新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一部講座・映画上映会の中止によるもの。 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・啓発資料室利用者数や同和問題啓発強調月間等事業参加者数、ホームページアクセス数は前年度を上回った。 ・展示室利用者数や指導・研修事業参加者数については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休館や事業中止の影響により、前年度を下回ったものの、その影響がなければ、前年度並みの水準となっている。 ・令和元年7月に開催した第47回特別展については、その内容が新聞で大きく取り上げられるとともに、NHKのドキュメンタリー番組として全国放送されるなど、大きな反響を呼んだ。また、他府県でも巡回展が開催されるなど、これまでの特別展に比べても大きな成果を上げた。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・月間事業等参加者は前年度から増加しているが、展示室来館者数及び指導・研修事業参加者数は前年度から減少している。 ・啓発・情報提供事業に関し、他の自治体との共同制作を実施しており、スケールメリットを活かした効果的な取組がなされている。引き続き、費用対効果を勘案した業務の実施が求められる。 ・また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新たな人権問題も発生していることから、感染防止策を講じつつ、引き続き、啓発・情報提供に取り組むことが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・展示利用者数及び同和問題啓発強調月間等事業参加者数については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止により中期経営目標を下回った。オンライン講座の導入等、目標達成に向けた新たな取り組みが必要である。 ・ホームページのアクセス数及び啓発資料室利用者数については、前年度より増加し、中期経営目標も上回っていることから、大いに評価できる。 ・今後も費用対効果を検証しながら、啓発事業や研修事業を中立・公正で、より効果的に推進することを期待する。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る。 ②関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する。	展示室利用者数	人		11,000				12,100	①展示室利用者数及び指導・研修事業参加者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2月下旬以降の事業を中止したことから、前年度を下回ったものである。 ②ホームページアクセス数の増加については、事業中止の確認等により一時的に閲覧者が増加したと考えられる。 ③啓発資料室利用者数について、引き続き貸出・閲覧図書等の充実を図り、他のイベント参加者への働きかけ等の集客に努めた結果、高い水準を維持している。
				10,627	9,683	10,344	9,701			
		同和問題啓発強調月間等事業参加者数	人		1,600				1,700	
				1,541	1,329	977	1,004			
		指導・研修事業参加者数	人		3,700				3,900	
				3,683	4,546	5,976	4,661			
		ホームページアクセス数	件		24,200			24,400		
				24,193	24,281	26,168	28,083			
		啓発資料室利用者数	人		18,150			18,500		
				18,144	20,218	19,150	19,756			
		他団体と連携した事業実施数	件		6			7		
				5	6	6	7			
財務会計 (経済性 効率性等)	①効率的に事業を実施する。	正味財産比率	%		98.0				98.2	経費の執行にあたっては、価格比較等を入念に行い、コスト削減につなげた。また、会計事務にあたっては、支払い遅延等を生じさせず、健全な会計処理に努めた。
				97.6	97.7	97.9	97.6			
		県財政支出率	%		93.5				93.5	
				93.6	93.5	77.9	77.2			
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質の向上を図る。	人権啓発に関する研修等の受講者	人(延べ)		12				12	職員の資質向上、業務への反映を目的とし、各種専門講座等への参加及び個別課題等に対する調査のための視察等を積極的に行った。
					6	13	13	14		
達成状況(まとめ)										
<p>①事業活動・住民サービスにおいては、指導・研修事業参加者数及びホームページアクセス数、啓発資料室利用者数が目標を上回っている。</p> <p>②財務会計、内部管理については、目標を概ね達成している。</p>										

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	73,648	72,932	72,466	84,701	82,048
	うち県財政支出額 B	千円	68,966	68,250	67,784	66,019	63,367
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	68,966	68,250	67,784	66,019	63,367
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金
		千円	4,682	4,682	4,682	14,000	13,999
	経常費用 C	千円	73,648	72,932	72,466	84,701	82,048
	うち人件費総額 D	千円	22,428	22,285	23,467	24,400	23,903
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G	千円	-	-	△ 55	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	△ 55	-	-
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	68,966	68,250	67,784	66,019	63,367	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	59,143	57,703	57,359	69,081	65,996
	うち県財政支出額 B①	千円	56,567	55,128	54,784	52,506	49,422
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	56,567	55,128	54,784	52,506	49,422
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金
		千円	2,575	2,575	2,575	14,000	13,999
	経常費用 C①	千円	59,289	58,294	57,359	69,081	65,996
	うち人件費総額 D①	千円	15,325	15,179	16,155	16,842	16,022
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 146	△ 591	-	-	-
	経常外損益 G①	千円	-	-	△ 55	-	-
	他会計振替額 H①	千円	146	591	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	△ 55	-	-
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	56,567	55,128	54,784	52,506	49,422	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	14,506	15,229	15,107	15,620	16,052
	うち県財政支出額 B③	千円	12,399	13,122	13,000	13,513	13,945
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	12,399	13,122	13,000	13,513	13,945
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107
	経常費用 C③	千円	14,359	14,638	15,107	15,620	16,052
	うち人件費総額 D③	千円	7,103	7,105	7,312	7,558	7,881
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	146	591	-	-	-
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 146	△ 591	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	12,399	13,122	13,000	13,513	13,945	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。